8．リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

Ⅱ．貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額	4,683,731千円
運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額	362,305千円

Ⅲ．損益計算書関係

1．運営費交付金収益（臨時利益）

国立大学法人会計基準第77第３項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えた額です。

Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書関係

1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,623,300千円
定期預金	△ 212,000千円
資金期末残高	3,411,300千円

2．重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	363,539千円
現物寄附の受入	127,638千円
授業料及び入学金の免除許可	221,818千円

Ⅴ．減損損失関係

1．減損の認識

当事業年度において、以下の資産について減損処理いたしました。

⑴　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：千円）

用途	種類	場所	帳簿価額
学生寄宿舎	建物等	北九州市戸畑区仙水町１－１	23,360

⑵　減損の認識に至った経緯

学生寄宿舎については、施設の老朽化および入居率の低下等により翌事業年度から使用しない決定を行っているため、減損を認識し、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しております。

⑶　減損額の内訳等

（単位：千円）

種類	損益計算書計上額	損益外減損損失累計額	計
建物等	—	22,812	22,812
構築物	—	547	547

⑷　減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

学生寄宿舎の建物・建物附属設備・構築物は、同一目的に供されるものであり、一体としてそのサービスを提供するため、これらを一体として判定しております。

⑸　回収可能サービス価額の算定方法

学生寄宿舎については、取り壊し予定であり売却を想定していないため、回収可能サービス価格として使用価値相当額を採用し、使用価値相当額については、備忘価額としております。

Ⅵ．金融商品に関する注記

1．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊）	時価（＊）	差額
⑴　投資有価証券	199,910	203,404	3,494
⑵　現金及び預金	2,274,088	2,274,088	—
⑶　有価証券	1,004,663	1,005,477	813
⑷　未払金	(3,082,114)	(3,082,114)	—

（＊）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（注１）　金融商品の時価の算定方法

⑴　投資有価証券及び⑶　有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

⑵　現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑷　未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅶ．重要な債務負担行為

1．長期の工事請負契約に係る債務負担行為

（単位：千円）

件名	契約金額	翌期以降支払額
（戸畑）マテリアル総合研究棟新営その他工事	338,100	233,100

Ⅷ．重要な後発事象

該当事項はありません。